

日本国債の格下げ



Japan

グローバル・マーケット・ストラテジー・チーム
シニアストラテジスト 丸山 俊一
アシスタントストラテジスト 深澤 俊雄

- 1日、ムーディーズは日本国債の格付けを「Aa3」から「A1」へ1段階引き下げを公表しました。格下げした主な理由として、①消費税再増税の延期を決定したものの、実質GDP成長率が上昇し、税収が改善するかどうかの不確実性が高まっていること、②GDPデフレーターが今年第3四半期(7-9月期)にマイナス(前期比)になり、中期的な成長促進策の不透明性が増したこと、などを指摘しています。
- 同時にムーディーズは、「A1」の格付けとともに見通しは「安定的」と発表しました。その根拠としては、厚みのある国内債券市場、財政赤字を十分賄える民間部門の黒字水準、国内債券市場の外生的ショックへの脆弱性の低さ、などを挙げています。
- 今回の格下げを受けて、長期金利が急騰する可能性は低く、金融市場に与える影響は限定的であると考えています。その理由は、①日本国債の保有者別内訳において、国内投資家の保有割合が9割超と高いこと、②日銀が追加金融緩和の姿勢を強化していること、③一部報道によると、2014年度の税収は上振れる見通しがあること、などがあります。

ムーディーズ、日本国債の格付けを「A1」に1段階引き下げ

1日、米国の大手格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)は日本国債の格付けを「Aa3」から「A1」へ1段階引き下げを公表しました。

ムーディーズは格下げした主な理由として、①消費税再増税の延期を決定したものの、実質GDP(国内総生産)成長率が上昇し、税収が改善するかどうかの不確実性が高まっていること、②物価変動を表わす総合指数であるGDPデフレーターが今年第3四半期にマイナスになり、中期的な成長促進策(アベノミクスの「第三の矢」)の不透明性が増したこと、などを指摘しています。

図表1：日本の信用格付け

	長期外貨建て	長期自国建て	見通し
ムーディーズ	A1	A1	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	AA-	AA-	弱含み
フィッチ・レーティングス	A+	A+	弱含み

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。



見通しは「安定的」

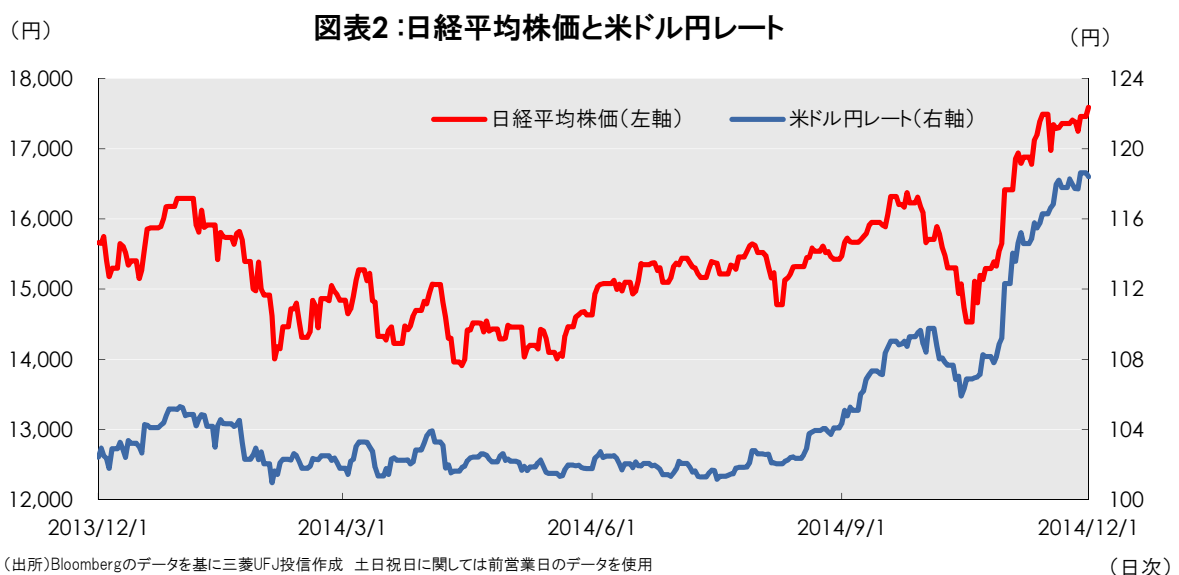
一方、ムーディーズは日本国債の格付けを1段階引き下げつつも、見通しは「安定的」としました。見通しを「安定的」とした根拠としては、①国内投資家の国内投資志向が強固な資金基盤を提供し、厚みのある国内債券市場になっていること、②政府が外部資金に依存しなくても、民間部門の黒字が財政赤字を十分賄える水準にあること、③他国と比べ対外純資産残高が多く、外生的ショックへの脆弱性が低いこと、などを挙げています。

このように、日本政府がどのような課題に直面している状況でも、日本は高い信用力を維持しており、債務負担は極めて大きいものの、イベント・リスクに対する感応性は低いと指摘しています。

格下げが金融市場に与える影響は限定的

今回の格下げに伴う財政悪化懸念から長期金利が急騰する可能性は低いと考えています。その背景としては、①日本国債の保有者別内訳において、国内投資家の保有割合が9割超と高く、海外の割合が8.5%程度と低いので、投機的な売りが出る公算が小さいこと、②日銀が10月末に追加金融緩和を発表し、国債買い入れ額を増加させていること、③一部報道によると、2014年度の税収は消費税収や企業業績の好転による法人税収の増加などにより、当初の予算額を上回る見通しにあること、などがあります。

今回の日本国債格下げ決定を受けて、1日夕方の為替相場では、円が対ドルで一時119円台に下落するなど、乱高下する様相となりました。しかし、その後は118円台半ばと落ち着いた動きとなっていることや、上述の背景などを鑑みると、今回の格下げが金融市場に与える影響は限定的であると考えています。



当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。